

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第180期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第179期 第3四半期 連結累計期間	第180期 第3四半期 連結累計期間	第179期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	537,685	541,376	736,763
経常利益 (百万円)	81,416	85,485	100,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	57,382	57,333	71,302
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	64,439	67,199	79,288
純資産額 (百万円)	789,931	849,547	804,659
総資産額 (百万円)	2,307,034	2,388,104	2,349,831
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	229.36	231.27	285.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	229.15	231.17	284.86
自己資本比率 (%)	33.5	34.8	33.5

回次	第179期 第3四半期 連結会計期間	第180期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.24	63.49

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税抜きで記載しています。

3 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、第179期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

4 第1四半期連結会計期間より、当社の子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は役員報酬B I P信託を導入し、当該信託が所有する当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間につきましては、不動産事業のマンション分譲において、当期の竣工・引渡が第4四半期に集中することから、分譲戸数が前年同期を下回ったものの、旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調であったこと、また国際輸送事業において航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも増加しました。しかしながら、特別損益が悪化したことに加えて、税金費用が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	5,413億76百万円	36億90百万円	0.7
営業利益	844億91百万円	23億49百万円	2.9
経常利益	854億85百万円	40億68百万円	5.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	573億33百万円	49百万円	0.1

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

連結子会社数の減少等により、営業収益は前年同期に比べ9億98百万円(0.6%)減少し、1,774億46百万円となりましたが、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億40百万円(0.7%)増加し、349億99百万円となりました。

(不動産事業)

梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したものの、マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ119億2百万円(8.1%)減少し、1,345億96百万円となり、営業利益は前年同期に比べ27億36百万円(9.3%)減少し、266億38百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

阪神タイガースがクライマックスシリーズに進出するなどスポーツ事業が好調であったことや、ステージ事業の各公演が好評を博したこと、またコミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入世帯数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ35億92百万円(4.2%)増加し、896億48百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18億76百万円(12.6%)増加し、167億81百万円となりました。

(旅行事業)

海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、国内旅行においても集客が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ37億26百万円(16.2%)増加し、267億15百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22億89百万円(297.2%)増加し、30億60百万円となりました。

(国際輸送事業)

日本法人や東アジア・欧州の海外法人において、航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ90億4百万円(17.1%)増加し、617億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13億26百万円(127.3%)増加し、23億68百万円となりました。

(ホテル事業)

平成29年3月にレム六本木が開業したこと等により、営業収益は前年同期に比べ10億45百万円(2.1%)増加し、508億11百万円となりましたが、既存のホテルの宿泊売上が前年同期を下回ったことやレム六本木の開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により、営業利益は前年同期に比べ5億56百万円(22.4%)減少し、19億29百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ3億40百万円(1.2%)減少し、280億12百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2億56百万円(31.8%)増加し、10億64百万円となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年6月16日開催の定時株主総会決議に基づき財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「中・長期的視点に立った安全対策への積極的な取り組み等の社会的使命の遂行」、「中・長期的な事業成長を目指した大規模開発の推進」、「沿線に関わる行政機関・周辺住民その他の関係当事者との信頼関係の維持」、「当社グループの各コア事業相互の有機的なシナジーを最大限発揮することによる総合力の強化」等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われまます。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、5つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を推進しております。これらの事業展開の下、平成30年度までを計画期間とする中期経営計画において、当該期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置付け、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」や「中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓」に取り組んでまいります。また、財務面では、「将来を見据えた投資」を中心に、「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にもバランスよく、かつ柔軟に資金を配分することとしており、当社グループは、これらの事業戦略や財務方針に基づき、今後とも中長期的な視点に立って持続的な成長を図ってまいります。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針（本基本方針））の概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、下記に定める概要に従った具体的な対応策（以下「本プラン」といいます。）を当社取締役会において別途決議しています。

a 対象とする買付等

本プランが対象とする買付等は、（ ）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、（ ）当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれに類似する行為とします。

b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続

本プランの対象となる買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかにこれを独立委員会（当社の業務執行を行う経営陣から独立した3名以上の委員から構成されます。以下同じとします。）に提供します。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができます。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報提供がなされたと認めた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行います。

c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施の勧告

独立委員会は、買付者等の買付等が、()本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は()当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告します。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件(差別的行使条件)及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付されます。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記()及び()の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告します。

d 株主に対する情報開示

当社取締役会又は独立委員会は、買付者等が現れた事実等、独立委員会が適切と認める事項について、当該事実の発生後速やかに、情報開示を行います。

e 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行います。

f 有効期間

本プランの有効期間は、原則として、平成27年6月16日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間内であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

a 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b 上記 の取組みは、上記 の基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ア 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。

イ 本プランは、株主総会において承認された上記 の取組みに関する本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止することが可能であるなど、株主意思を重視していること。

ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者(独立委員会)の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること(当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。)。

エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと(当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。)。

オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること(独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。)。

カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年、当社の取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

(注)本方針の詳細については、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第179期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「3. 株式会社の支配に関する基本方針」に記載しています。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
不動産	(国内子会社) 阪急電鉄株 ・宝塚ホテル移転計画	未定 (注)	-	自己資金 及び借入金	平成29年9月	平成32年春頃

(注) 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,736,400	-	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 27,200	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 247,131,000	2,471,310	同上
単元未満株式	普通株式 1,386,785	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,471,310	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株（議決権49個）及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式376,300株（議決権3,763個）が含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		99株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	5,736,400	-	5,736,400	2.26
（相互保有株式） 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	5,763,600	-	5,763,600	2.27

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含めていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,255	27,763
受取手形及び売掛金	83,492	67,958
販売土地及び建物	107,234	133,358
商品及び製品	2,368	2,428
仕掛品	3,724	8,264
原材料及び貯蔵品	4,524	5,046
繰延税金資産	7,044	4,624
その他	37,606	35,753
貸倒引当金	260	265
流動資産合計	269,992	284,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	563,652	558,641
機械装置及び運搬具(純額)	57,525	61,059
土地	935,126	941,573
建設仮勘定	158,847	162,876
その他(純額)	19,552	17,445
有形固定資産合計	1,173,470	1,174,156
無形固定資産		
のれん	20,822	19,035
その他	1,16,461	1,15,876
無形固定資産合計	37,284	34,912
投資その他の資産		
投資有価証券	267,979	285,973
繰延税金資産	4,146	3,993
退職給付に係る資産	7,194	8,199
その他	28,810	28,776
貸倒引当金	279	280
投資その他の資産合計	307,852	326,663
固定資産合計	2,079,839	2,103,172
資産合計	2,349,831	2,388,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,086	34,512
未払費用	17,938	17,230
短期借入金	178,408	190,992
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,795	1,667
未払法人税等	9,704	6,000
賞与引当金	4,620	1,847
その他	156,737	133,106
流動負債合計	419,291	405,357
固定負債		
長期借入金	610,523	601,895
社債	92,000	92,000
リース債務	6,795	6,260
繰延税金負債	179,530	183,600
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,459	62,436
長期前受工事負担金	60,846	71,959
その他	109,571	109,893
固定負債合計	1,125,879	1,133,199
負債合計	1,545,171	1,538,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,053	146,053
利益剰余金	527,884	574,454
自己株式	13,537	24,304
株主資本合計	759,875	795,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,545	30,281
繰延ヘッジ損益	472	358
土地再評価差額金	5,546	5,575
為替換算調整勘定	100	327
退職給付に係る調整累計額	1,591	881
その他の包括利益累計額合計	27,074	35,660
新株予約権	496	-
非支配株主持分	17,213	18,208
純資産合計	804,659	849,547
負債純資産合計	2,349,831	2,388,104

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	537,685	541,376
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	433,936	435,339
販売費及び一般管理費	21,607	21,545
営業費合計	455,543	456,884
営業利益	82,141	84,491
営業外収益		
受取利息	70	76
受取配当金	910	1,117
持分法による投資利益	7,701	8,256
雑収入	1,073	968
営業外収益合計	9,756	10,419
営業外費用		
支払利息	8,557	7,625
雑支出	1,924	1,799
営業外費用合計	10,481	9,425
経常利益	81,416	85,485
特別利益		
工事負担金等受入額	685	9,692
その他	1,515	884
特別利益合計	2,201	10,576
特別損失		
固定資産圧縮損	684	9,566
その他	419	1,348
特別損失合計	1,104	10,914
税金等調整前四半期純利益	82,513	85,147
法人税、住民税及び事業税	19,273	21,952
法人税等調整額	4,836	4,616
法人税等合計	24,110	26,569
四半期純利益	58,402	58,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,020	1,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,382	57,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	58,402	58,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,086	3,985
繰延ヘッジ損益	1,696	126
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	2,232	246
退職給付に係る調整額	619	777
持分法適用会社に対する持分相当額	1,866	3,733
その他の包括利益合計	6,036	8,621
四半期包括利益	64,439	67,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,545	65,895
非支配株主に係る四半期包括利益	893	1,303

【注記事項】

(追加情報)

(当社子会社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の取締役、使用人等に対する信託を活用した株式報酬制度を採用していません。

ただし、当社子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)の役員報酬制度に関して、阪急電鉄(株)については常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、また阪神電気鉄道(株)については常勤の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,503百万円及び376,300株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
413,812	421,483

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
西大阪高速鉄道㈱	西大阪高速鉄道㈱
19,781	19,184
販売土地建物提携ローン利用者	販売土地建物提携ローン利用者
10,089	960
その他(2社)	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY
65	216
	その他(2社)
	35
合計	合計
29,936	20,397

なお、上記のほか、関連会社の資金調達(前連結会計年度1,587百万円、当第3四半期連結会計期間1,680百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	39,115	39,352
のれんの償却額	1,820	1,753

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,413	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	4,389	利益剰余金	17.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しました。当第3四半期連結累計期間の下段(平成28年10月27日取締役会決議分)については、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しています。また、上段(平成28年6月14日定時株主総会決議分)については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,389	利益剰余金	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月14日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	4,970	利益剰余金	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 当第3四半期連結累計期間の下段(平成29年11月2日取締役会決議分)については、配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	175,113	133,817	81,704	22,980	52,674	48,850	515,140	22,235	537,375	309	537,685
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,330	12,681	4,351	8	25	915	21,313	6,117	27,430	27,430	-
合計	178,444	146,498	86,055	22,989	52,699	49,766	536,453	28,352	564,806	27,120	537,685
セグメント利益 又は損失()	34,759	29,375	14,904	770	1,042	2,485	83,337	807	84,144	2,003	82,141

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	174,214	121,532	84,944	26,704	61,692	49,886	518,974	22,094	541,069	306	541,376
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,231	13,064	4,704	10	11	925	21,947	5,917	27,865	27,865	-
合計	177,446	134,596	89,648	26,715	61,703	50,811	540,922	28,012	568,934	27,558	541,376
セグメント利益 又は損失()	34,999	26,638	16,781	3,060	2,368	1,929	85,778	1,064	86,842	2,350	84,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	229.36	231.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	57,382	57,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	57,382	57,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,184	247,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	229.15	231.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	14	16
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(14)	(16)
普通株式増加数 (千株)	170	34
(うち新株予約権) (千株)	(170)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、263,410株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、第180期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 4,970百万円
 (2) 1株当たりの金額 20円
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第44回無担保社債	同上	平成24年 10月25日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	平成25年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	平成25年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 杉山 健博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成28年4月 1日	平成29年6月14日
	(第179期)	至 平成29年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 秦 雅夫
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成28年4月 1日	平成29年6月14日
	(第179期)	至 平成29年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	165,208	165,631	160,977	369,374	356,036
経常利益 (百万円)	30,074	30,955	32,463	69,552	62,245
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	19,648	21,308	21,396	48,889	45,157
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,346	25,618	32,134	46,343	46,024
純資産額 (百万円)	292,256	329,770	353,663	321,253	349,893
総資産額 (百万円)	1,385,675	1,396,957	1,449,231	1,410,666	1,440,729
1株当たり純資産額 (千円)	357,959	404,712	434,438	393,966	429,872
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	24,561	26,636	26,745	61,111	56,446
自己資本比率 (%)	20.7	23.2	24.0	22.3	23.9
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	8,760 [2,631]	8,610 [2,320]	8,552 [2,480]	8,705 [2,642]	8,480 [2,432]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月 1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	93,271	96,596	100,089	204,494	190,578
経常利益 (百万円)	25,876	29,851	31,957	52,173	46,165
中間(当期)純利益 (百万円)	19,145	22,081	23,489	40,065	35,264
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	168,828	195,169	203,793	190,171	208,656
総資産額 (百万円)	1,032,582	1,034,561	1,054,752	1,039,497	1,059,628
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	40,065	35,264
自己資本比率 (%)	16.4	18.9	19.3	18.3	19.7
従業員数 (人)	3,126	3,131	3,264	3,113	3,121
[平均臨時従業員数]	[329]	[337]	[344]	[329]	[333]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,154 [1,466]	587 [774]	611 [129]	73 [78]	127 [33]	8,552 [2,480]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	3,264 [344]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	97,879	108,232	107,463	197,642	207,827
経常利益 (百万円)	18,334	20,769	21,433	23,911	26,435
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	11,647	13,878	13,488	14,849	16,771
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,495	9,305	16,748	12,489	18,076
純資産額 (百万円)	178,281	179,199	193,452	179,275	187,859
総資産額 (百万円)	421,948	425,875	460,044	440,569	452,506
1株当たり純資産額 (円)	397.42	397.60	428.85	398.18	416.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.62	32.92	31.99	35.22	39.78
自己資本比率 (%)	39.7	39.4	39.3	38.1	38.8
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,454 [1,404]	4,657 [1,525]	4,727 [1,625]	4,462 [1,417]	4,620 [1,544]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次	第195期中	第196期中	第197期中	第195期	第196期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	44,098	49,414	47,190	85,222	89,075
経常利益 (百万円)	12,725	13,549	13,871	17,145	18,329
中間(当期)純利益 (百万円)	8,863	9,908	9,399	12,147	13,758
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	130,983	127,070	136,566	131,814	135,495
総資産額 (百万円)	347,155	342,308	372,749	358,324	362,669
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	23.05	26.10
自己資本比率 (%)	37.7	37.1	36.6	36.8	37.4
従業員数 (人)	1,384	1,401	1,405	1,398	1,408
[平均臨時従業員数]	[131]	[159]	[198]	[137]	[169]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,999 [524]	168 [89]	1,577 [469]	536 [209]	340 [319]	107 [15]	4,727 [1,625]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	1,405[198]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

業績の概要（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,609億77百万円	46億53百万円	2.8
営業利益	365億92百万円	7億90百万円	2.2
経常利益	324億63百万円	15億8百万円	4.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	213億96百万円	87百万円	0.4

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

連結子会社数の減少等により、営業収益は前年同期に比べ19億14百万円（ 2.2% ）減少し、833億68百万円となりましたが、鉄道事業において阪急線が堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ1億61百万円（0.9%）増加し、176億49百万円となりました。

(不動産事業)

マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ31億85百万円（ 4.9% ）減少し、612億20百万円となりましたが、事業用地を売却したことに加えて、梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億47百万円（1.7%）増加し、147億36百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

ステージ事業の各公演が好評を博したこと等により、営業収益は前年同期に比べ2億53百万円（1.5%）増加し、170億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億87百万円（7.9%）増加し、39億10百万円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ29百万円（ 4.4% ）減少し、6億32百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14百万円（ 44.9% ）減少し、18百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「 業績の概要 」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄株）

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、預け金（流動資産の「その他」）が減少したものの、投資有価証券や販売土地及び建物が増加したこと等により1兆4,492億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億2百万円増加しました。

負債合計は、未払金（流動負債の「その他」）が減少したものの、有利子負債や長期前受工事負担金が増加したこと等により1兆955億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億31百万円増加しました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により3,536億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億70百万円増加し、自己資本比率は24.0%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

業績の概要（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,074億63百万円	7億69百万円	0.7
営業利益	220億35百万円	7億58百万円	3.6
経常利益	214億33百万円	6億63百万円	3.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	134億88百万円	3億90百万円	2.8

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ2億15百万円（0.9％）増加し、240億82百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億83百万円（6.8％）増加し、60億11百万円となりました。

(不動産事業)

分譲事業で前年同期に事業用地を売却した影響等により、営業収益は前年同期に比べ32億円（14.0％）減少し、195億80百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億90百万円（4.7％）減少し、38億67百万円となりました。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

スポーツ事業が好調であったことや、コミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入世帯数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ17億7百万円（3.7％）増加し、479億79百万円となり、営業利益は前年同期に比べ10億17百万円（9.3％）増加し、119億16百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ2億70百万円（2.0％）増加し、138億20百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ1億25百万円（22.1％）減少し、4億44百万円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ2億32百万円（3.9％）増加し、62億円となりましたが、営業損益は前年同期に比べ11百万円悪化し、1億41百万円の損失となりました。

生産、受注及び販売の状況（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産が増加したこと等により4,600億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億37百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が増加したこと等により2,665億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億44百万円増加しました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により1,934億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億92百万円増加し、自己資本比率は39.3%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
不動産	(当社) ・宝塚ホテル移転計画	未定 (注)	-	自己資金 及び借入金	平成29年9月	平成32年春頃

(注) 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月 1日 ~ 平成29年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(6) 大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪急電鉄株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月 1日 ~ 平成29年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(6) 大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪神電気鉄道株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	不動産事業本部長	寺川 博之	平成29年12月1日
常務取締役	都市交通事業本部長	岡田 信	平成29年12月1日
常務取締役		橋本 一範	平成29年12月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	不動産事業本部長	取締役	不動産事業本部副本部長	久須 勇介	平成29年12月1日
常務取締役		取締役	不動産事業本部副本部長	西野 暁	平成29年12月1日
常務取締役	都市交通事業本部長	取締役	都市交通事業本部副本部長	佐々木 浩	平成29年12月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪急電鉄株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,229		6,119
受取手形及び売掛金		26,959		21,063
販売土地及び建物		95,657		112,319
商品及び製品		1,189		1,252
仕掛品		1,988		2,699
原材料及び貯蔵品		2,575		2,785
繰延税金資産		4,313		3,354
その他		59,819		40,349
貸倒引当金		23		28
流動資産合計		198,710		189,916
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	324,055	3	318,991
機械装置及び運搬具（純額）	3	46,866	3	47,779
土地	3	592,476	3	593,632
建設仮勘定		135,810		138,242
その他（純額）	3	10,704	3	9,730
有形固定資産合計	1, 2	1,109,913	1, 2	1,108,376
無形固定資産	2, 3	9,829	2, 3	10,693
投資その他の資産				
投資有価証券	3	85,448	3	102,549
長期貸付金		17,688		17,688
繰延税金資産		2,876		2,806
退職給付に係る資産		7,046		7,845
その他	3	9,347	3	9,476
貸倒引当金		130		122
投資その他の資産合計		122,277		140,244
固定資産合計		1,242,019		1,259,315
資産合計		1,440,729		1,449,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,286	1,944
未払費用	12,846	12,276
短期借入金	3 116,026	3 134,264
リース債務	1,050	1,020
未払法人税等	2,671	2,044
賞与引当金	755	832
その他	90,184	65,136
流動負債合計	226,820	217,520
固定負債		
長期借入金	3 570,501	3 569,863
リース債務	5,228	4,794
繰延税金負債	114,809	121,471
再評価に係る繰延税金負債	4,479	4,479
退職給付に係る負債	25,237	25,403
長期前受工事負担金	60,378	68,957
長期預り敷金保証金	82,597	82,343
その他	783	734
固定負債合計	864,015	878,047
負債合計	1,090,836	1,095,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	130,943	130,943
利益剰余金	189,970	183,129
株主資本合計	321,014	314,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,540	29,650
土地再評価差額金	4,311	4,311
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	968	583
その他の包括利益累計額合計	22,883	33,378
非支配株主持分	5,995	6,112
純資産合計	349,893	353,663
負債純資産合計	1,440,729	1,449,231

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益		165,631		160,977
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		123,647		118,537
販売費及び一般管理費	1	6,181	1	5,847
営業費合計	2	129,829	2	124,385
営業利益		35,801		36,592
営業外収益				
受取利息		146		111
受取配当金		411		658
持分法による投資利益		350		351
雑収入		370		268
営業外収益合計		1,279		1,389
営業外費用				
支払利息		5,605		4,951
雑支出		519		567
営業外費用合計		6,125		5,518
経常利益		30,955		32,463
特別利益				
工事負担金等受入額		384		246
固定資産売却益	3	167	3	51
その他		714		29
特別利益合計		1,267		327
特別損失				
固定資産圧縮損		379		222
その他		65		25
特別損失合計		445		248
税金等調整前中間純利益		31,777		32,542
法人税、住民税及び事業税		7,575		7,851
法人税等調整額		2,635		3,052
法人税等合計		10,210		10,903
中間純利益		21,566		21,639
非支配株主に帰属する中間純利益		257		243
親会社株主に帰属する中間純利益		21,308		21,396

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	21,566	21,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,619	10,105
繰延ヘッジ損益	50	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	381	380
持分法適用会社に対する持分相当額	1	8
その他の包括利益合計	4,052	10,494
中間包括利益	25,618	32,134
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,362	31,890
非支配株主に係る中間包括利益	256	243

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,062	161,579	292,741
会計方針の変更による 累積的影響額			15,281	15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,062	176,860	308,023
当中間期変動額				
剰余金の配当			32,052	32,052
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,308	21,308
連結範囲の変動			5	5
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	10,738	10,738
当中間期末残高	100	131,062	166,122	297,285

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	321,253
会計方針の変更による 累積的影響額						-		15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	336,535
当中間期変動額								
剰余金の配当								32,052
親会社株主に帰属する 中間純利益								21,308
連結範囲の変動								5
持分法適用会社の 組織再編による増減								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,618	50	-	0	385	4,053	79	3,973
当中間期変動額合計	3,618	50	-	0	385	4,053	79	6,764
当中間期末残高	23,309	-	4,316	0	1,141	26,484	6,000	329,770

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	130,943	189,970	321,014
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	130,943	189,970	321,014
当中間期変動額				
剰余金の配当			28,211	28,211
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,396	21,396
連結範囲の変動				-
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	6,841	6,841
当中間期末残高	100	130,943	183,129	314,172

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	19,540	-	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,540	-	4,311	0	968	22,883	5,995	349,893
当中間期変動額								
剰余金の配当								28,211
親会社株主に帰属する 中間純利益								21,396
連結範囲の変動								-
持分法適用会社の 組織再編による増減								26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10,110	-	-	0	384	10,494	117	10,611
当中間期変動額合計	10,110	-	-	0	384	10,494	117	3,770
当中間期末残高	29,650	-	4,311	0	583	33,378	6,112	353,663

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、阪急不動産株、株宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間において、阪急阪神レールウェイ・テクノロジー株は、合併等に伴い消滅したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス株他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

主として個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄(株))

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、阪急阪神ホールディングスグループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス(株)の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、阪急阪神ホールディングス(株)の株式及び阪急阪神ホールディングス(株)の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
730,277	740,312

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
176,746	176,943

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	153,296	(153,296)	142,722	(142,722)
機械装置及び運搬具	38,739	(38,739)	38,550	(38,550)
土地	220,877	(220,877)	207,496	(207,496)
その他	2,544	(2,544)	2,004	(2,004)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	61	(61)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	920	(-)	756	(-)
その他	42	(-)	42	(-)
合計	416,491	(415,528)	391,634	(390,836)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	6,408	(5,969)	6,377	(6,030)
(固定負債)				
長期借入金	77,411	(77,316)	74,368	(74,342)
合計	83,819	(83,285)	80,745	(80,373)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	49,786	47,501

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	600,309	阪急阪神ホールディングス(株)	583,620
阪神電気鉄道(株)	24,634	阪神電気鉄道(株)	23,838
神戸高速鉄道(株)	12,272	神戸高速鉄道(株)	12,154
販売土地建物提携ローン利用者 (株)阪急阪神フィナンシャルサポート	10,089	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,988
	3,602	NNH MIZUKI JOINT STOCK COMPANY	184
		販売土地建物提携ローン利用者	62
合計	650,909	合計	624,848

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

なお、上記のほか、関連会社の資金調達（前連結会計年度1,587百万円、当中間連結会計期間1,646百万円）に付随して経営指導念書等を差し入れています。

（中間連結損益計算書関係）（保証会社：阪急電鉄(株)）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	2,238	1,826
経費	3,377	3,562

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	2,307	2,226
賞与引当金繰入額	856	814

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
土地等	167
	土地
	51

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,052	40,065,570.43	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	28,211	35,264,240.35	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	2,693	2,053
1年超	4,751	4,047
合計	7,444	6,100

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	81	81
1年超	408	367
合計	489	448

(金融商品関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	6,229	6,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,959	26,959	-
(3) 投資有価証券	49,714	49,714	-
(4) 長期貸付金	17,688	17,688	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,286	3,286	-
(6) 短期借入金()	41,000	41,000	-
(7) 長期借入金()	645,527	666,005	20,478

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	6,119	6,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,063	21,063	-
(3) 投資有価証券	64,254	64,254	-
(4) 長期貸付金	17,688	17,688	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	1,944	1,944	-
(6) 短期借入金()	34,000	34,000	-
(7) 長期借入金()	670,127	688,570	18,442

()1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	603	603
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,570	1,558
譲渡性預金	534	372

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,328	7,375	41,952
	(2) 債券	386	371	15
	小計	49,714	7,746	41,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49,714	7,746	41,967

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,870	7,375	56,494
	(2) 債券	383	370	12
	小計	64,254	7,746	56,507
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,254	7,746	56,507

(注)非上場株式等(前連結会計年度2,708百万円、当中間連結会計期間2,534百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	84,236	63,633	16,787	164,657	661	165,319	311	165,631
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,046	771	51	1,869	0	1,869	1,869	-
合計	85,282	64,405	16,838	166,526	662	167,188	1,557	165,631
セグメント利益 又は損失()	17,488	14,488	3,622	35,599	33	35,632	168	35,801
セグメント資産	618,317	673,996	32,347	1,324,661	1,936	1,326,597	70,360	1,396,957
その他の項目								
減価償却費	9,511	5,106	592	15,211	4	15,216	48	15,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,569	16,801	200	22,571	23	22,594	188	22,783

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	82,544	60,452	17,038	160,036	632	160,668	308	160,977
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	823	767	52	1,643	0	1,644	1,644	-
合計	83,368	61,220	17,091	161,679	632	162,312	1,335	160,977
セグメント利益 又は損失（ ）	17,649	14,736	3,910	36,295	18	36,313	278	36,592
セグメント資産	626,607	709,225	35,054	1,370,887	1,642	1,372,529	76,701	1,449,231
その他の項目								
減価償却費	9,898	4,896	656	15,451	4	15,456	47	15,408
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,838	5,970	349	12,157	8	12,166	428	12,594

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	429,872,304.60	434,438,742.45
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	349,893	353,663
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	5,995	6,112
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,995)	(6,112)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	343,897	347,550
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	26,636,126.34	26,745,211.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	21,308	21,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	21,308	21,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

阪急阪神ホールディングス株では、平成29年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン 2025」を発表し、その実現に向けて必要な体制整備を進めておりますが、今般、その一環として不動産事業の再編を行うことで関係各社間で合意し、当社は平成29年11月2日開催の取締役会において決議いたしました。

1 再編の目的

長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行うものです。

2 再編の概要

(1) 対象となる事業

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 再編の実施日

平成30年4月1日(予定)

(3) 再編の内容

当社は、当社の子会社である阪急不動産株の全株式を当社の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡します。その上で、当社及び阪神電気鉄道株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管するとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となります。

なお、梅田・沿線エリアでは、引き続き当社及び阪神電気鉄道株が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産株と協働して交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進していきます。

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、会計処理を行う予定です。なお、この再編による財政状態及び業績への影響は、現在精査中です。

また、阪急阪神ホールディングス株の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569	1,443
未収運賃	6,041	5,838
未収金	6,909	6,464
販売土地及び建物	13,281	11,192
商品及び製品	49	53
貯蔵品	1,529	1,654
繰延税金資産	1,889	995
その他	11,164	8,485
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	41,427	36,127
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 391,379	1, 2 388,801
その他事業固定資産	374,587	373,680
各事業関連固定資産	6,029	7,050
建設仮勘定	133,656	136,636
投資その他の資産		
投資有価証券	64,846	64,296
長期貸付金	58,826	58,695
その他	14,393	14,975
貸倒引当金	25,519	25,512
投資その他の資産合計	112,547	112,456
固定資産合計	1,018,201	1,018,624
資産合計	1,059,628	1,054,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	57,660	2	82,742
リース債務		897		899
未払金		24,547		8,706
未払法人税等		1,156		1,057
預り連絡運賃		1,483		1,561
その他		39,127	3	40,571
流動負債合計		124,872		135,537
固定負債				
長期借入金	2	481,740	2	460,911
リース債務		4,994		4,618
繰延税金負債		99,146		101,078
投資損失引当金		507		507
退職給付引当金		17,383		17,610
長期預り保証金		4,372		4,618
長期前受工事負担金		60,102		68,681
長期預り敷金		57,850		57,396
固定負債合計		726,098		715,421
負債合計		850,971		850,959
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,904		5,860
繰越利益剰余金		69,745		65,067
利益剰余金合計		75,650		70,928
株主資本合計		206,788		202,066
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,868		1,726
評価・換算差額等合計		1,868		1,726
純資産合計		208,656		203,793
負債純資産合計		1,059,628		1,054,752

() 中間損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成28年4月 1日	(自	平成29年4月 1日
	至	平成28年9月30日)	至	平成29年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		50,744		51,488
営業費		37,211		37,679
鉄道事業営業利益		13,533		13,809
その他事業営業利益				
営業収益		45,852		48,600
営業費		30,731		31,091
その他事業営業利益		15,120		17,509
全事業営業利益		28,653		31,318
営業外収益	2	6,588	2	5,732
営業外費用	3	5,390	3	5,094
経常利益		29,851		31,957
特別利益		611		1,001
特別損失		397		225
税引前中間純利益		30,065		32,732
法人税、住民税及び事業税		5,422		6,329
法人税等調整額		2,561		2,913
法人税等合計		7,983		9,243
中間純利益		22,081		23,489

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,005	51,151	57,156	188,294
会計方針の変更による累積的影響額			-		15,281	15,281	15,281
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	131,038	131,038	6,005	66,432	72,438	203,576
当中間期変動額							
剰余金の配当					32,052	32,052	32,052
固定資産圧縮積立金の取崩				50	50	-	-
中間純利益					22,081	22,081	22,081
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	50	9,920	9,970	9,970
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,955	56,512	62,467	193,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,926	50	1,876	190,171
会計方針の変更による累積的影響額			-	15,281
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926	50	1,876	205,453
当中間期変動額				
剰余金の配当				32,052
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				22,081
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	362	50	312	312
当中間期変動額合計	362	50	312	10,283
当中間期末残高	1,564	-	1,564	195,169

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	5,904	69,745	75,650	206,788
当中間期変動額							
剰余金の配当					28,211	28,211	28,211
固定資産圧縮積立金の取崩				44	44	-	-
中間純利益					23,489	23,489	23,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	44	4,677	4,721	4,721
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,860	65,067	70,928	202,066

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,868	-	1,868	208,656
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,868	-	1,868	208,656
当中間期変動額				
剰余金の配当				28,211
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				23,489
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	141	-	141	141
当中間期変動額合計	141	-	141	4,863
当中間期末残高	1,726	-	1,726	203,793

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪急電鉄(株))

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
158,134	158,342

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	378,869	376,545

なお、当社は平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	865	1,057
(固定負債) 長期借入金	24,628	24,099
合計	25,494	25,157

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	600,309	阪急阪神ホールディングス株	583,620
阪神電気鉄道株	24,634	阪神電気鉄道株	23,838
神戸高速鉄道株	12,272	神戸高速鉄道株	12,154
北大阪急行電鉄株	7,266	北大阪急行電鉄株	7,085
株阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602	株阪急阪神フィナンシャルサポート	4,988
株宝塚クリエイティブアーツ	9	株宝塚クリエイティブアーツ	15
		株阪急アドエージェンシー	0
合計	648,095	合計	631,702

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務7,266百万円のうち、5,966百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務7,085百万円のうち、5,785百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	10,940	10,904
無形固定資産	444	503

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	118	103
受取配当金	5,407	5,428

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	5,226	4,590

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,811百万円、関連会社株式5,176百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式41,487百万円、関連会社株式5,176百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,971		4,562
預け金		35,567		32,854
受取手形及び売掛金		30,736		24,908
たな卸資産		15,344		20,618
その他		8,934		8,765
貸倒引当金		180		192
流動資産合計		95,373		91,515
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	135,889	3	138,968
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,149	3	10,783
土地	3	89,716	3	90,175
建設仮勘定		21,533		24,711
その他（純額）	3	5,402	3	5,600
有形固定資産合計	1, 2	262,691	1, 2	270,239
無形固定資産	2, 3	3,670	2, 3	3,027
投資その他の資産				
投資有価証券	3	63,547	3	68,362
その他	3	27,255	3	26,920
貸倒引当金		30		21
投資その他の資産合計		90,771		95,261
固定資産合計		357,133		368,528
資産合計		452,506		460,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,941	9,474
短期借入金	3 8,623	3 21,263
賞与引当金	2,298	2,425
その他	3 43,242	3 33,852
流動負債合計	67,106	67,016
固定負債		
長期借入金	3 146,124	3 147,246
固定資産撤去損失引当金	3,204	3,204
退職給付に係る負債	16,777	17,136
長期預り敷金	18,567	18,238
その他	12,865	13,750
固定負債合計	197,540	199,575
負債合計	264,647	266,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,793	20,793
利益剰余金	112,655	115,143
株主資本合計	162,833	165,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,940	14,720
繰延ヘッジ損益	48	39
退職給付に係る調整累計額	717	743
その他の包括利益累計額合計	12,705	15,503
非支配株主持分	12,319	12,627
純資産合計	187,859	193,452
負債純資産合計	452,506	460,044

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益		108,232		107,463
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		81,995		80,933
販売費及び一般管理費	1	4,960	1	4,494
営業費合計	2	86,956	2	85,428
営業利益		21,276		22,035
営業外収益				
受取利息		111		87
受取配当金		405		448
持分法による投資利益		270		256
雑収入		87		96
営業外収益合計		875		888
営業外費用				
支払利息		1,264		1,231
固定資産除却損		33		169
雑支出		84		89
営業外費用合計		1,381		1,490
経常利益		20,769		21,433
特別利益				
工事負担金等受入額		140		7,693
投資有価証券売却益		43		-
株式報酬受入益		44		-
その他		32		34
特別利益合計		260		7,728
特別損失				
固定資産圧縮損		144		7,602
その他		4		804
特別損失合計		149		8,406
税金等調整前中間純利益		20,880		20,755
法人税、住民税及び事業税		6,756		7,127
法人税等調整額		135		310
法人税等合計		6,621		6,817
中間純利益		14,259		13,938
非支配株主に帰属する中間純利益		381		449
親会社株主に帰属する中間純利益		13,878		13,488

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日）
中間純利益	14,259	13,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,014	2,795
繰延ヘッジ損益	54	9
退職給付に係る調整額	2	20
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	4,954	2,809
中間包括利益	9,305	16,748
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,922	16,285
非支配株主に係る中間包括利益	382	462

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,713	105,050	155,149
当中間期変動額				
剰余金の配当			9,717	9,717
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,878	13,878
連結範囲の変動			549	549
持分法適用会社の 組織再編による増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	4,710	4,710
当中間期末残高	29,384	20,713	109,761	159,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,216	130	659	12,745	11,381	179,275
当中間期変動額						
剰余金の配当						9,717
親会社株主に帰属する 中間純利益						13,878
連結範囲の変動						549
持分法適用会社の 組織再編による増減						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,019	54	9	4,956	169	4,787
当中間期変動額合計	5,019	54	9	4,956	169	76
当中間期末残高	7,196	76	668	7,788	11,550	179,199

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,793	112,655	162,833
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,007	11,007
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,488	13,488
連結範囲の変動			32	32
持分法適用会社の 組織再編による増減			26	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,487	2,487
当中間期末残高	29,384	20,793	115,143	165,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,940	48	717	12,705	12,319	187,859
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,007
親会社株主に帰属する 中間純利益						13,488
連結範囲の変動						32
持分法適用会社の 組織再編による増減						26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,780	9	25	2,797	308	3,105
当中間期変動額合計	2,780	9	25	2,797	308	5,592
当中間期末残高	14,720	39	743	15,503	12,627	193,452

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、阪神不動産株、(株)阪神タイガース、(株)ベイ・コミュニケーションズ、(株)ハンシン建設

なお、当中間連結会計期間において、(株)キョクトウについては、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア株他)及び関連会社(株)鳴尾ウォーターワールド他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、阪急阪神ホールディングスグループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、阪急阪神ホールディングス(株)の株式を用いた信託を活用した業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を採用しています。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、業績及び役位に応じて、阪急阪神ホールディングス(株)の株式及び阪急阪神ホールディングス(株)の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、平成30年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの3年間です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
299,532	303,635

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
210,222	217,474

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	44,912	(44,912)	46,046	(46,046)
機械装置及び運搬具	6,144	(6,144)	6,749	(6,749)
土地	7,526	(7,526)	7,527	(7,527)
その他	229	(229)	217	(217)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	86	(-)	79	(-)
その他	34	(-)	41	(-)
合計	58,957	(58,836)	60,685	(60,565)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,105	(3,105)	3,171	(3,171)
その他	76	(-)	73	(-)
(固定負債)				
長期借入金	31,602	(31,602)	29,997	(29,997)
合計	34,783	(34,707)	33,242	(33,168)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	600,309	阪急阪神ホールディングス(株)	583,620
西大阪高速鉄道(株)	19,781	西大阪高速鉄道(株)	19,271
阪急電鉄(株)	18,794	阪急電鉄(株)	18,457
神戸高速鉄道(株)	12,272	神戸高速鉄道(株)	12,154
北大阪急行電鉄(株)	5,966	北大阪急行電鉄(株)	5,785
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,988
合計	660,727	合計	644,277

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	2,645	2,745
経費	1,965	1,411

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
退職給付費用	898	913
賞与引当金繰入額	2,292	2,420

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	9,717	23.05	平成28年3月31日	平成28年6月15日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,007	26.10	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	28	27
1年超	66	52
合計	95	80

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	884	1,037
1年超	9,688	11,694
合計	10,573	12,731

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,971	4,971	-
(2) 預け金	35,567	35,567	-
(3) 受取手形及び売掛金	30,736	30,736	-
(4) 投資有価証券	43,584	43,584	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	12,941	12,941	-
(6) 短期借入金()	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金()	152,589	159,244	6,654
(8) デリバティブ取引	-	73	-

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,562	4,562	-
(2) 預け金	32,854	32,854	-
(3) 受取手形及び売掛金	24,908	24,908	-
(4) 投資有価証券	47,582	47,582	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	9,474	9,474	-
(6) 短期借入金()	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金()	166,351	172,380	6,029
(8) デリバティブ取引	-	59	-

()1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	668	668
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	2,165	2,949

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,407	26,112	17,295
	(2) 債券	86	83	2
	小計	43,493	26,195	17,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	98	17
	(2) 債券	-	-	-
	小計	80	98	17
合計	43,574	26,294	17,280	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,411	26,121	21,290
	(2) 債券	79	76	2
	小計	47,490	26,198	21,292
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	99	17
	(2) 債券	-	-	-
	小計	81	99	17
合計	47,572	26,297	21,274	

(注)非上場株式等(前連結会計年度2,833百万円、当中間連結会計期間3,617百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コ ミュ ニ ケー ション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	23,385	21,186	45,591	12,124	102,287	5,945	108,232	-	108,232
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	481	1,594	680	1,425	4,182	23	4,206	4,206	-
合計	23,867	22,780	46,272	13,550	106,470	5,968	112,439	4,206	108,232
セグメント利益 又は損失()	5,627	4,057	10,899	570	21,154	130	21,024	252	21,276
セグメント資産	128,262	350,295	109,127	23,939	611,624	5,505	617,129	191,254	425,875
その他の項目									
減価償却費	2,323	3,075	2,571	140	8,110	191	8,301	839	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,875	8,693	1,434	25	13,029	247	13,276	61	13,215

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	23,598	17,943	47,389	12,350	101,282	6,181	107,463	-	107,463
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	483	1,637	589	1,469	4,180	19	4,200	4,200	-
合計	24,082	19,580	47,979	13,820	105,462	6,200	111,663	4,200	107,463
セグメント利益又は損失()	6,011	3,867	11,916	444	22,239	141	22,097	62	22,035
セグメント資産	133,259	362,899	110,771	24,669	631,599	5,823	637,423	177,379	460,044
その他の項目									
減価償却費	2,273	3,032	2,534	129	7,969	246	8,215	838	7,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,171	8,563	1,337	48	14,121	765	14,887	28	14,858

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間647百万円、当中間連結会計期間647百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間246,351百万円、当中間連結会計期間 245,060百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	416.31	428.85
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	187,859	193,452
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,319	12,627
(うち非支配株主持分) (百万円)	(12,319)	(12,627)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	175,539	180,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	32.92	31.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,878	13,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	13,878	13,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

阪急阪神ホールディングス株では、平成29年5月に「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン 2025」を発表し、その実現に向けて必要な体制整備を進めておりますが、今般、その一環として不動産事業の再編を行うことで関係各社間で合意し、当社は平成29年10月31日開催の取締役会において決議いたしました。

1 再編の目的

長期ビジョンに掲げる「梅田・沿線と首都圏・海外の双方における不動産賃貸事業の強化・拡大」「不動産分譲事業等における差別化戦略の徹底的な追求」等の実現に向けて、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業に係る資源・ノウハウを集約し、総合力を最大限に発揮できる体制を構築するとともに、同事業の成長に向けた取組を一層進捗・加速させるため、再編を行うものです。

2 再編の概要

(1) 対象となる事業

不動産事業(賃貸事業・開発事業・分譲事業・ファンド事業等及び不動産事業を営む子会社及び関連会社の株式等)

(2) 再編の実施日

平成30年4月1日(予定)

(3) 再編の内容

阪急電鉄株は、その子会社である阪急不動産株の全株式を阪急電鉄株の親会社である阪急阪神ホールディングス株に譲渡します。その上で、当社及び阪急電鉄株の不動産事業を会社分割(吸収分割)等により阪急不動産株に移管するとともに、阪急不動産株は阪急阪神不動産株に商号変更し、阪急阪神ホールディングスグループの不動産事業における中核会社となります。

なお、梅田・沿線エリアでは、引き続き当社及び阪急電鉄株が賃貸・開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産株と協働して交通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進していきます。

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)等に基づき、会計処理を行う予定です。なお、この再編による財政状態及び業績への影響は、現在精査中です。

また、阪急阪神ホールディングス株の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813	657
未収運賃	2,248	2,336
未収金	4,261	4,027
販売土地及び建物	11,557	15,033
貯蔵品	1,107	1,089
その他	10,855	6,010
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	30,841	29,152
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 65,828	1, 2 67,554
兼業固定資産	156,556	156,969
各事業関連固定資産	2,037	2,016
建設仮勘定	19,763	24,554
投資その他の資産		
投資有価証券	73,473	78,178
その他	14,173	14,328
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	87,640	92,501
固定資産合計	331,827	343,596
資産合計	362,669	372,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	6,363	2	20,403
未払金		14,843		8,470
未払法人税等		886		1,337
預り連絡運賃		1,784		1,821
預り金		14,559		12,939
賞与引当金		916		946
その他		5,535	3	5,898
流動負債合計		44,889		51,817
固定負債				
長期借入金	2	142,974	2	143,796
固定資産撤去損失引当金		3,204		3,204
P C B 処理引当金		366		329
退職給付引当金		9,936		10,127
その他		25,802		26,907
固定負債合計		182,284		184,365
負債合計		227,174		236,183
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		65,900		64,292
利益剰余金合計		75,176		73,568
株主資本合計		124,058		122,450
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		11,437		14,115
評価・換算差額等合計		11,437		14,115
純資産合計		135,495		136,566
負債純資産合計		362,669		372,749

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成28年9月30日)	至	平成29年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		17,935		18,352
営業費		13,603		13,697
鉄道事業営業利益		4,331		4,654
兼業営業利益				
営業収益		31,479		28,838
営業費		22,763		20,080
兼業営業利益		8,715		8,757
全事業営業利益		13,047		13,411
営業外収益	2	1,882	2	1,943
営業外費用	3	1,380	3	1,483
経常利益		13,549		13,871
特別利益	4	105	4	7,540
特別損失	5	17	5	8,214
税引前中間純利益		13,637		13,197
法人税、住民税及び事業税		3,837		3,997
法人税等調整額		109		199
法人税等合計		3,728		3,798
中間純利益		9,908		9,399

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	61,859	71,135	120,017
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,717	9,717	9,717
中間純利益							9,908	9,908	9,908
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	190	190	190
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	62,050	71,326	120,208

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,855	57	11,797	131,814
当中間期変動額				
剰余金の配当				9,717
中間純利益				9,908
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,992	57	4,935	4,935
当中間期変動額合計	4,992	57	4,935	4,744
当中間期末残高	6,862	-	6,862	127,070

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	65,900	75,176	124,058
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,007	11,007	11,007
中間純利益							9,399	9,399	9,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,607	1,607	1,607
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	64,292	73,568	122,450

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,437	-	11,437	135,495
当中間期変動額				
剰余金の配当				11,007
中間純利益				9,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,678		2,678	2,678
当中間期変動額合計	2,678	-	2,678	1,070
当中間期末残高	14,115	-	14,115	136,566

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 4 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っています。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社: 阪神電気鉄道㈱)

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
210,222	217,474

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	58,836	60,565

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,105	3,171
(固定負債) 長期借入金	31,602	29,997
合計	34,707	33,168

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株	600,309
西大阪高速鉄道株	19,781
阪急電鉄株	18,794
神戸高速鉄道株	12,272
北大阪急行電鉄株	5,966
株阪急阪神フィナンシャルサポート	3,602
合計	660,727
阪急阪神ホールディングス株	583,620
西大阪高速鉄道株	19,271
阪急電鉄株	18,457
神戸高速鉄道株	12,154
北大阪急行電鉄株	5,785
株阪急阪神フィナンシャルサポート	4,988
合計	644,277

阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街株を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(前事業年度の現行月額127百万円、当中間会計期間の現行月額127百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	4,701	4,596
無形固定資産	197	189

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	51	40
受取配当金	1,791	1,839

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	1,260	1,230

4 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
工事負担金等受入額	17	7,525

5 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
固定資産圧縮損	17	7,435

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,876百万円、関連会社株式10,905百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,976百万円、関連会社株式10,905百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。